

事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部福祉課		■担当係	社会福祉係	
■評価事業名称	災害時要援護者登録事業				
■事業開始年度					
■評価事業コード	040300 - 317		■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり			
	■基本施策	04 共に支えあう地域福祉の推進			
	■施策	01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり			
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)			■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの				
■法令等の名称	北上市災害時要援護者支援登録実施要綱災害対策基本法				
■関連計画の名称	北上市地域福祉計画 北上市地域防災計画				
■事業の目的と概要	災害時に自力で避難することが難しい一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、障がい者等要援護者の情報を消防、自主防災組織、民生委員、地域支援者等で共有し、避難支援や安否確認に備えるほか、日常の見守り体制を整備する。要援護者からの申し込みを受けて、要援護者登録台帳を整備し、関係者間で台帳情報を共有する。				

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 28 年度事業計画	平成 28 年度事業量実績
01	災害時要援護者登録事業	高齢者、障がい者等	・避難行動要支援者全体名簿作成(3,000名) ・同意書送付(2,400名) ・災害時要援護者台帳登録新規500件、抹消登録100件、訂正登録200件 ・台帳配布民生委員180か所、自主防災組織約70か所、社会福祉協議会合計250か所	・避難行動要支援者全体名簿作成(3,196名) ・同意書送付(2,126名) ・災害時要援護者台帳登録者1,108件、登録抹消225件、・台帳配布民生委員200人、自主防災組織93か所、社会福祉協議会、消防組合、消防防災係。合計286か所

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
直接事業費	16	1,507	155	413	
人件費	1,374	3,056	1,787	2,707	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,390	4,563	1,942	3,120	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	指標の説明
01	登録者数	681人	689人	1,058	1,108	登録している人数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
☐ A. 順調 ☒ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	要援護者の災害時要援護者登録台帳への登録者数が微増しており、概ね順調に進んでいる。	支援関係者等との連携が必要なため、地域での支援体制づくりについて理解と協力を得ていく必要がある。
1. 直接的な受益者の範囲 ☒ 不特定多数に及ぶ ☐ 特定されるが多数に及ぶ ☐ 特定少数に限定される	2. 事業廃止の影響 ☒ 大きな不利益やリスクが生じる ☐ ある程度の不利益やリスクが生じる ☐ 不利益やリスクは小さい	3. 国・県・民間との競合関係の有無 ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する
4. 事業へのニーズの変化 ☒ ニーズが高まっている ☐ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない	5. 施策の改善需要度(市民意識調査) ☐ 順位が高い ☒ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	6. 施策の優先度(市民意識調査) ☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い
7. 他市町村に比較しての優位性 ☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	8. 実施主体の代替性 ☒ 民間委託等の拡充は難しい ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	9. 経済性・効率性の向上 ☐ 今以上の効率化や改善は難しい ☒ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 避難行動要支援者避難支援計画の策定を行い、災害発生時に要支援者(要援護者)を支援できる体制を構築していく。		
■今後の方向性 ☒ I. 拡充 ☐ IV. 廃止・休止 ☐ II. 継続 ☐ V. 完了 ☐ III. 縮小		